

2-2 質問紙

男女共同参画に関するアンケート調査のお願い

最多時には200万人を超えていた18歳人口は現在120万人程度に減少し、将来は100万人程度で推移すると言われています。我が国のこのような若者人口の減少の中で、人口の半数を占める女性の、先端科学技術分野や企業高位の職位で活躍する女性の割合が極めて低い現状はわが国の将来にとって深刻な問題と言えます。平成25年4月の科学技術学術審議会決定「我が国の研究開発力の抜本的強化のための基本方針」の中では最初に「若手、女性、外国人の積極的登用」が取り上げられていますし、産業競争力会議においても「若者・女性・高齢者の雇用・活躍推進」の中で女性管理職比率の増加が議論されています。

日本学術会議では、アカデミアの中での男女共同参画の推進を目的として、継続的に我が国の国・公・私立大学を対象に継続的にアンケートを実施してきました。本アンケートにより、大学における男女共同参画に対する取組みの実態を把握し、具体的な課題を抽出することによって、日本学術会議などにおける今後の取組みを検討する際の基礎資料として活用させていただいています。

ご多忙中、誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解いただき、御協力くださるようお願いいたします。

(なお、短期大学は対象外です。また、複数の大学を所管する大学法人につきましては、各大学ごとにご回答いただくようお願いいたします。)

《ご記入にあたって》

- ・貴学の男女共同参画に対する取組みを把握されている方がご回答ください。
- ・特に指定がない限り、平成25年5月1日現在でお答えください。
- ・一部具体的に事項についてご記入いただくものもございますが、該当する番号を選んでいただくものがほとんどです。記入方法ですが、番号(数字や(数字))等の前に○又は◎や1、2、3の数字を記入いただいても構いません。なお、調査の正確を期すため、可能な限りご記入いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。
- ・ご記入になりましたらご回答を平成25年9月20日(金)までに下記メールアドレス宛てに御返信くださいますようお願いいたします。

お問い合わせ先

日本学術会議

〒106-8555

東京都港区六本木 7-22-34

Tel : 03-3403-6295 (直通) Fax : 03-3403-1260

E-mail : p228@scj.go.jp

まず、最初に大学名、お答えいただく担当者様の役職・氏名、担当者様のご連絡先をご記入願います。（こちらから問い合わせをする際のご連絡先としてお尋ねしております。）

大学名：

記入担当者：

（役職・氏名）：

担当者ご連絡先：

〒

TEL：

FAX：

メールアドレス：

Q 貴学では、男女共同参画についての学内調査を実施したことがありますか？

1 はい 2 いいえ

恐れ入りますが、調査に関する資料（調査票・調査結果・報告書等）を送っていただきたく、ご協力よろしくお願いいたします。

宛先：〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34

日本学術会議事務局企画課情報係

I. 組織の状況

Q1-1 貴学は男女共学ですか、別学ですか？

1 共学 2 別学（女子） 3 別学（男子） 4 その他（ ）

Q1-2 貴学に所属する学生数等を下記の区分で男女別に記入してください（平成25年5月現在）。

（該当者がいない場合は、「0」人と記入してください）

	男性	女性	合計
a.学部学生数	人	人	人
b.大学院生数	人	人	人
c.学生数合計	人	人	人
d.日本学術振興会特別研究員（PD）			
	人	人	人
e. COE 研究員	人	人	人

Q1-3 貴学の専任教員数（各年5月現在、助手・助教を含む、任期付き教員を含む）の推移を3年ごとに男女別に記入してください。（該当者がいない場合は、「0」人と記入してください）

	男性	女性	合計
a. 平成13年（2001）	人	人	人
b. 平成16年（2004）	人	人	人
c. 平成19年（2007）	人	人	人
d. 平成22年（2010）	人	人	人
e. 平成25年（2013）	人	人	人

Q1-4 貴学の専任教員数（平成25年5月現在、助手・助教を含む、任期付き教員を含む）を年齢別・男女別に記入してください。（該当者がいない場合は、「0」人と記入してください）

	男性	女性	合計
a.30歳未満	人	人	人
b.30～39歳	人	人	人
c.40～49歳	人	人	人
d.50～59歳	人	人	人
e.60～69歳	人	人	人
f.70歳以上	人	人	人
g.教員数合計	人	人	人

Q1-5 貴学の専任教員数（平成25年5月現在、助手・助教を含む、任期付き教員を含む）を職階・男女別に記入してください。（該当者がいない場合は、「0」人と記入してください）

	男性	女性	合計
1)学長	人	人	人
2)理事	人	人	人
3)評議員	人	人	人
4)副学長	人	人	人
5)学部長	人	人	人
a.教授	人	人	人
b.准教授（助教授）	人	人	人
c.講師（専任講師）	人	人	人
d.助教（常勤）※学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する者	人	人	人
e.助手（常勤）※教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する者	人	人	人

f.教員数合計 人 人 人

*fはa～eの合計です。学長・副学長が学内併任でない場合のみ1) 2) のその人数を合計に足してください。

Q1-6 教員への任期制を導入していますか？

1 はい 2 いいえ

↓

Q1-6-1 (任期制を導入している場合) 任期制を導入している教員数を職階別・男女別に記入してください。(該当者がいない場合は、「0」人と記入してください) (平成25年5月現在)

	男性	女性	合計
a.教授	人	人	人
b.准教授(助教受)	人	人	人
c.講師(専任講師)	人	人	人
d.助教(常勤) *学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する者	人	人	人
e.助手(常勤) *教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する者	人	人	人
f.任期付き教員合計	人	人	人

Q1-7 貴学の非常勤教員数(平成25年5月現在)を以下の別・男女別に記入してください。

	男性	女性	合計
a.本務校を持つ専任教員から	人	人	人
b.教員以外から	人	人	人
c.うち本務を別に持つ者*	人	人	人
d.うち本務を持たない者**	人	人	人
e.非常勤教員数合計	人	人	人

*企業、国公立私立研究機関、予備校その他機関に所属する者

**勤務先が全て非常勤の場合はここに入れてください。

II. 男女共同参画に関する施策

Q2-1 貴学における男女共同参画を推進するための以下の取り組みについて、調査日現在で取組状況について以下の1～3の番号を記入してください

実施中のものは1

検討中のものは2

未検討のものは3

- (1)男女共同参画に関する広報や啓発活動：
- (2)男女共同参画を推進するための指針(規程・規定)等の制定：
- (3)男女共同参画を担当する組織や委員会等の設置：
- (4)教員の採用における公募システムの確立：
- (5)統計的資料の整備と問題点分析：
- (6)女性教員の増加を目指した大学(部局)の達成目標の設定：
- (7)正規の会議を勤務時間内のみを設定：
- (8)本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善：
- (9)大学の意思決定の場への女性の登用：
- (10)教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備：
- (11)セクシャル・ハラスメント防止のための制度の整備：
- (12)介護休暇制度の整備：
- (13)その他 ()

Q2-2 文部科学省の男女共同参画を推進する施策に応募をしていますか？当てはまるものすべてに○をつけてください。またそのうち採用されたものには◎をお願いします。(複数回答)

- 1 出産・育児による研究中断からの復帰支援事業
- 2 女性研究者支援モデル育成事業
- 3 女性研究者養成システム改革加速事業
- 4 女子中高生の理系進路選択支援事業
- 5 女子中高生の理数への関心を高める取組
- 6 女性の理工系進路選択支援等に関する調査研究
- 7 その他 ()
- 8 特に応募していない

Q2-3 学内の教職員・学生に向けて、男女共同参画を推進するための以下のような活動を行っていますか？当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答)

- 1 学長による声明

- 2 広報誌等による広報・啓発活動
- 3 男女共同参画に関するホームページの設置
- 4 シンポジウムや講演会の開催
- 5 教員向けガイダンス等の実施
- 6 職員向けガイダンス等の実施
- 7 学生向けガイダンス等の実施
- 8 意識や実態把握のための調査
- 9 その他 ()
- 10 特にしていない

Q2-4 貴学において、次のような施設はありますか？当てはまるものすべてに○をつけてください。
 (複数回答) 保育施設については、Q3にて伺います。

- 1 男女別の仮眠室
- 2 授乳室
- 3 その他男女共同参画に関する施設(具体的に)
- 4 特にない

Q2-5 以下の労働時間管理の施策を実施していますか？当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答)

- 1 定時退勤日の設定
- 2 1以外の残業を減らすための取り組み
- 3 フレックスタイム制度
- 4 その他 ()
- 5 特にしていない

Q2-6 女性教員の人材育成を推進する方針がありますか？当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答)

- 1 大学内外の共同プロジェクト等への女性研究者の参加
- 2 役職への積極的登用
- 3 女性研究者へのキャリア形成支援(具体的に:)
- 4 その他 ()
- 5 特にない

Ⅲ. 保育施設について

Q3-1 貴学の保育施設について、伺います。貴学には、学内に、大学構成員が利用できる保育所（含保育室）がありますか？

- 1 ある 2 ない

（1 ある）を回答された場合、以下の問いにもお答えください。

Q3-2 その保育所の設置形態について、お答えください。

その学内保育所を利用することができるのは、（利用可能な年齢の子供を持つ方の中で）どの範囲ですか。以下の選択肢の中で当てはまるものすべてに○をつけてください。

- 近隣に在住・在勤の方すべて
1 常勤教職員
2 非常勤教職員
3 院生
4 学部生
5 科目等履修生・オープンユニヴァーシティの学生など
6 その他（自由記述）

Q3-3 学内保育所に受け入れるのは、いつからいつまでですか。

（ 歳）から（ 歳）まで

Ⅳ. 教員の採用について

Q4-1 専任教員の採用人数について、下記の年度（3年ごと）について年次別・男女別に記入してください。また、平成24年の男女別の自校の大学院の出身者の採用者の人数も記入してください。

（女子大学で、男子の出身者がありえない場合は、「該当せず」に○をつけてください。採用者がいない場合は、「0」と記入してください）（ ）内には、そのうち任期付きの採用者の数を記入してください。

	男性	女性
a.平成13年(2001)	人(人)	人(人)
b.平成16年(2004)	人(人)	人(人)
c.平成19年(2007)	人(人)	人(人)
d.平成22年(2010)	人(人)	人(人)
e.平成24年(2012)	人(人)	人(人)

自校大学院出身者の採用人数（平成 24 年）

男性	女性
人・該当せず	人・該当せず

Q4-2 貴学の専任教員採用は公募制ですか？

- 1 全て公募
- 2 原則公募だが一部していないものもある
- 3 原則公募していないが、一部公募もある
- 4 公募していない

Q4-3 専任教員採用に当たって、「業績等が同等の評価であれば女性を採用する」などのポジティブアクション（積極的改善措置）を行っていますか？

- 1 全てにおいて行っている
- 2 一部で行っている
- 3 行っていない

Q4-3-1（行っている場合）具体的にどのような取り組みをなされていますか？

Q4-4 理学系・工学系・医学系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画を推進していますか？

- 1 行っている
- 2 行っていない
- 3 女性の少ない分野はない

↓

Q4-4-1（行っている場合）具体的にどのような取り組みをなされていますか？

V. 育児・介護について

Q5-1 次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を作成していますか？

- 1 作成している
- 2 作成していない

↓

Q5-1-1（作成している場合）その行動計画を公表していますか？

- 1 公表している
- 2 公表していない

Q5-2 専任教員（任期付きを含む）の育児休業の利用者について最近5ヶ年の推移について男女別に記入してください。（利用者がいない場合は、0と記入してください）

	男 性	女 性
a.平成20年（2008）	人	人
b.平成21年（2009）	人	人
c.平成22年（2010）	人	人
d.平成23年（2011）	人	人
e.平成24年（2012）	人	人

Q5-3 任期付き教員も育児休業制度が適用されていますか？

- 1 適用されている
- 2 適用されていない
- 3 任期付き教員はいない
- 4 その他（ ）

Q5-4 現在の専任教員向けの育児休業制度では、子どもが何歳になるまで育児休業を取得できますか？
（任期付き教員に育児休業制度が適用されている場合、教員（任期なし）と任期付き教員別にご記入ください）

a.教員
（任期なし） 歳 ヶ月まで b.任期付き教員 歳 ヶ月まで

Q5-5 現在の専任教員向けの育児休業制度では、同じ子どもについて、何回育児休業を取得できますか？
（任期付き教員に育児休業制度が適用されている場合、教員（任期なし）と任期付き教員別にご記入ください）

a.教員（任期なし） 回 b.任期付き教員 回

Q5-6 専任教員向けの育児休業は、配偶者が無職でも取得できますか？（任期付き教員に育児休業制度が適用されている場合、教員（任期なし）と任期付き教員別にご記入ください）

- | | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| a. 教員（任期なし） | b. 任期付き教員 |
| 1 取得できる | 1 取得できる |
| 2 取得できない | 2 取得できない |
| 3 その他（ ） | 3 その他（ ） |
| 4 任期付き教員はいない | |

Q5-7 現在、育児休業制度以外に専任教員向けの仕事と育児の両立支援制度はありますか？任期付き教員がおられる場合、教員（任期なし）と任期付き教員別にお答えください。
 また、5)～9)について制度がある場合、平成24年度の各制度の利用者（任期付き教員を含めて）は男女別で何名でしたか？（利用者がいない場合は、0と記入してください）

	制度の有無		利用者の人数	
	1	2	男性	女性
1)短時間勤務制度				
a.教員（任期なし）	なし	あり	人	人
b.任期付き教員	なし	あり	人	人
2)フレックスタイム				
a.教員（任期なし）	なし	あり		
b.任期付き教員	なし	あり		
3)始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ				
a.教員（任期なし）	なし	あり		
b.任期付き教員	なし	あり		
4)残業や休日労働の免除				
a.教員（任期なし）	なし	あり		
b.任期付き教員	なし	あり		
5)育児経費の援助				
a.教員（任期なし）	なし	あり	人	人
b.任期付き教員	なし	あり	人	人
6)事業所内託児所				
a.教員（任期なし）	なし	あり	人	人
b.任期付き教員	なし	あり	人	人
7)在宅勤務				
a.教員（任期なし）	なし	あり	人	人
b.任期付き教員	なし	あり	人	人
8)看護休暇制度				
a.教員（任期なし）	なし	あり	人	人
b.任期付き教員	なし	あり	人	人
9)その他（ ）				
a.教員（任期なし）	なし	あり	人	人
b.任期付き教員	なし	あり	人	人

Q5-8 専任教員の介護休業の利用者（任期付き教員を含む）について最近5ヶ年の推移について男女別に記入してください。（利用者がいない場合は、0と記入してください）

	男性	女性
a.平成20年（2008）	人	人
b.平成21年（2009）	人	人
c.平成22年（2010）	人	人
d.平成23年（2011）	人	人
e.平成24年（2012）	人	人

Q5-9 任期付き教員にも介護休業制度が適用されていますか？

- 1 適用されている
- 2 適用されていない
- 3 任期付き教員はいない
- 4 その他（ ）

Q5-10 現在の専任教員向けの介護休業制度では、介護休業期間の最長限度はどのくらいですか？

（任期付き教員に介護休業制度が適用されている場合、教員（任期なし）と任期付き教員別にご記入ください）

a.教員（任期なし） 日 b.任期付き教員 日

Q5-11 現在の専任教員向けの介護休業制度では、介護休業の取得回数制限はどのように定められていますか？

あてはまるものを1つ選択し、取得できる回数をお答え下さい。（任期付き教員に介護休業制度が適用されている場合、教員（任期なし）と任期付き教員別にご記入ください）

- a. 教員（任期なし）
 - 1 同一要介護者について（ ）回
 - 2 同一要介護者の同一疾病について（ ）回
 - 3 その他（具体的に： ）（ ）回
 - 4 制限なし
- b. 任期付き教員
 - 1 同一要介護者について（ ）回
 - 2 同一要介護者の同一疾病について（ ）回
 - 3 その他（具体的に： ）（ ）回
 - 4 制限なし
 - 5 任期付き教員はいない

Q5-12 介護休業制度以外で、専任教員向けの仕事と介護の両立支援制度はありますか？任期付き教員がおられ

る場合、教員（任期なし）と任期付き教員別にお答えください。また、5）～7）について制度がある場合、平成24年度の各制度の利用者（任期付き教員を含めて）は男女別で何名でしたか？（利用者がいない場合は、0と記入してください）

		制度の有無		利用者の人数	
		1 なし	2 あり	男性	女性
1)短時間勤務制度	a.教員（任期なし）	1 なし	2 あり		
	b.任期付き教員	1 なし	2 あり		
2)フレックスタイム	a.教員（任期なし）	1 なし	2 あり		
	b.任期付き教員	1 なし	2 あり		
3)始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	a.教員（任期なし）	1 なし	2 あり		
	b.任期付き教員	1 なし	2 あり		
4)残業や休日労働の免除	a.教員（任期なし）	1 なし	2 あり		
	b.任期付き教員	1 なし	2 あり		
5)介護経費の援助	a.教員（任期なし）	1 なし	2 あり	人	人
	b.任期付き教員	1 なし	2 あり	人	人
6)在宅勤務	a.教員（任期なし）	1 なし	2 あり	人	人
	b.任期付き教員	1 なし	2 あり	人	人
7)その他（ ）	a.教員（任期なし）	1 なし	2 あり	人	人
	b.任期付き教員	1 なし	2 あり	人	人

VI. 非常勤講師への研究支援について

Q6 貴学の非常勤講師は、日本学術振興会・文科省等の科学研究費助成金へ貴学を通じて応募できますか。

- 1 研究代表者・研究分担者として応募できる
- 2 一定の条件下で研究分担者としてのみ応募できる
(条件)
- 3 研究代表者や研究分担者では応募できない
- 4 研究施設・図書館等は常勤教員と同等に利用できる
- 5 学内研究会や講演会への参加は常勤教員と同等になっている
- 6 学内紀要への執筆は常勤教員と同等に行う機会がある
- 7 その他 ()

Ⅶ. 学位取得後、定職についていない女性研究者に対する支援について

Q7 特に、学位取得後、大学や研究所等の定職に就いていない女性研究者に対して、特別の措置を行っていますか？

- 1 行っている
- 2 行っていない
- 3 博士課程がない
- 4 その他 ()

Q7-1 (行っている場合) 具体的にどのような措置を行っていますか？

Ⅷ. 女子生徒への積極的措置について (男女別学の場合は、ⅨのQ9へお進みください)

Q8-1 女子生徒(高校生・浪人生)へ入学時における特別の扱いを行っていますか？

当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答)

- 1 女子合格枠の設定
- 2 女子の積極的入学措置(得点調整など)
- 3 その他 ()
- 4 行っていない

Q8-2 貴学では女子生徒(高校生・浪人生)向けの大学説明会を実施していますか？

- 1 実施している
- 2 実施していない

Ⅸ. 男女共同参画の取組に関する障害

Q9-1 貴大学において、男女共同参画推進を推進するにあたって、障害になりうるような要因はありますか？

- 1 ある
- 2 ない

(1 ある)を選択した場合、以下の問いにもお答えください。

Q9-2 それはどんな要因でしょうか。以下の選択肢の中で当てはまるものがあれば、そのすべてに○をつけてください。

- 1 男女共同参画推進に関して、教職員の賛同が得にくい

- 2 男女共同参画推進に関して、学生・院生の賛同が得にくい
- 3 男女共同参画推進に関して、教職員・学生・院生以外の大学構成員の賛同が得にくい（それほどのような構成員ですか？差支えなければお教えてください。）
- 4 施策を進める上で必要な財源がない
- 5 施策を進める上で必要な人材が不足している
- 6 施策を進める上で参考になる事例など、情報が不足している
- 7 文部科学省等の男女共同参画推進事業公募に応募したいが、公募条件を満たしにくく参加しにくい（差支えなければ、満たしにくい公募条件などを具体的にお教えてください。）
- 8 その他
（自由記述：）

X. 男女共同参画の取組についての意見・感想

Q10 男女共同参画への取組について、ご意見・ご感想がありましたお書きください。
ご協力ありがとうございました。

<参考資料3> 国大協調調査結果

※国大調査実施区分(86大学)

Q1-1 貴学は男女共学ですか、別学ですか？

1 共学	84	2 別学(女子)	2	3 別学(男子)	0	4 その他()	0	計	86
------	----	----------	---	----------	---	----------	---	---	----

Q1-2 貴学に所属する学生数等を下記の区分で男女別に記入してください(平成25年5月現在)。

c 学生数合計(卒業・修了者数)

	男性	女性	合計
学部	62,170	36,238	98,408
博士	31,792	11,209	43,001
博士	7,990	2,994	10,984
専門職大学院	1,867	793	2,660
	103,819	51,234	155,053

Q1-3 貴学の専任教員数(各年5月現在、助手・助教を含む、任期付き教員を含む)の推移を3年ごとに男女別に記入し

	男性	女性	合計
平成13年(2001)	55,006	5,790	60,796
平成15年(2003)	54,632	6,019	60,651
平成16年(2004)			
平成17年(2005)	53,925	6,768	60,693
平成19年(2007)	53,007	7,197	60,204
平成22年(2010)	53,163	8,132	61,295
平成25年(2013)	53,533	9,213	62,746

Q1-4 貴学の専任教員数(平成25年5月現在、助手・助教を含む、任期付き教員を含む)を年齢別・男女別に記入して(該当者がいない場合は、「0」人と記入してください)

g 教員数合計 ⇒ Q1-3のとおり

Q1-5 貴学の専任教員数(平成25年5月現在、助手・助教を含む、任期付き教員を含む)を職階・男女別に記入して(該当者がいない場合は、「0」人と記入してください)

	男性	女性	合計
1)学長	83	3	86
2)理事	335	8	343
3)評議員			
2)副学長	197	14	211
3)学部長	1,178	51	1,229
a 教授	19,727	1,819	21,546
b 准教授	15,370	2,640	18,010
c 講師	3,972	936	4,908
d 助教	14,187	3,450	17,637
e 助手	277	368	645

Q1-6-1 <任期制を導入している場合>任期制を導入している教員数を職階別・男女別に記入してください。(該当者がいない場合は、「0」人と記入してください) <平成25年5月現在>

	男性	女性
a 教授	587	47
b 准教授	579	128
c 講師	319	79
d 助教	1,583	444
e 助手	14	35
f 任期付き教員合計	3,082	733

Q1-7 貴学の非常勤教員数(平成25年5月現在)を以下の別・男女別に記入してください。

	男性	女性	合計
a 専任教員以外から	9,913	1,994	11,907
b 教員以外から			
c その他非常勤に就任者	12,395	2,222	14,617
d その他非常勤に就任しない者	5,932	3,969	9,921
e 非常勤教員数合計	28,240	8,205	36,445

Q2-4 貴学において、次のような施設はありますか？当てはまるものすべてに○をつけてください。

1 男女別の衣替え室	⇒別紙1のとおり
2 授乳室	
4 特になし	

Ⅲ. 保育施設について

Q3-1 貴学の保育施設について、伺います。貴学には、学内に、大学構成員が利用できる保育所(含保育室)がありますか？

⇒別紙1のとおり

Q3-2 その保育所の設置形態について、お答えください。

⇒別紙2のとおり

Q3-3 学内保育所に受け入れるのは、いつからいつまでですか。

⇒別紙2のとおり

Q4-3 専任教員採用に当たって、「業種等が同等の評価であれば女性を採用する」などのポジティブアクション(積極的改善措置)を行っていますか？

	実施中	検討中	未検討
(1)採用時における積極的措置の実施	64	11	11

Q5-2 専任教員(任期付きを含む)の育児休業の利用者について最近3ヶ年の推移について男女別に記入してください。(利用者がいない場合は、0と記入してください)

※H22.23は実施していない

	男性	女性	合計
【専任】平成17年(2005)	12	159	171
【専任】平成18年(2006)	11	181	192
【専任】平成19年(2007)	18	264	282
【専任】平成20年(2008)	19	296	315
【専任】平成21年(2009)	14	296	310
【専任】平成22年(2010)			
【専任】平成23年(2011)			
【専任】平成24年(2012)	17	384	401

* 別紙1、別紙2およびその他この調査に関することは、「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第10回追跡調査報告書」を参照のこと。

<参考資料 4> 企業における男女共同参画の状況

	社名	従業員数(人)	管理職数(人)	役員数	産休取得者 (人)	育休取得者(人)	備考	
		女性数/全従業員数	女性数/全従業員数	(人) 女性数/全従業員数		()内は男性取得数		
		女性比率(%)	女性比率(%)	女性比率(%)	育児休業復帰率(%)			
輸送用機器	ホンダ	1740/23983 7.3	17/2510 0.7	0/41	96	83(3) 97.7		
	マツダ(株)	1802/20566 8.8	133/3911 3.4	0/40	151	659(341) 100		
	三菱自動車(株)	1122/12773 8.8	18/1592 1.1	0/32	51	44(2) 100		
	富士重工(株)	863/12717 6.8	4/1072 0.4	1/33	52	76(3) 100		
	アイシン精機	1450/13169 11	20/1576 1.3	0/46	60	70(5) 97.1	女性の活躍支援全体について取り組み検討	
	いすゞ自動車	318/7837 4.1	30/1437 2.1	0/35	0	24(1) 100		
	川崎重工業	830/15067 5.5	58/4688 1.2	0/43	32	24(1) 93.4	2015年度までに女性部長職以上比率を倍増	
	スズキ(株)	1265/14405 8.8	5/1258 0.4	0/34	63	58 95		
	ダイハツ工業(株)	836/12280 6.8	13/1239 1	0/29	30	40(7) 100		
	株デンソー	4530/38385 11.8	191/15803 1.2	0/48	215	228(13) 95.9		
	トヨタ自動車(株)	7425/68501 10.8	82/9346 0.9	1/68	462	474(14) 93		
	日産自動車(株)	1930/23605 8.2	170/2505 6.8	1/54	213	219(6) 99	2017年4月までに日本において10%、グローバルにおいて14%とする	
	日産車体(株)	135/2031 6.6	1/161 0.6	0/11	3	15(2) 100	2013年4月には女性管理職を3名に増やしており、今後も継続して増やす	
	医薬品	協和発酵キリン(株)	1103/4197 26.3	44/1252 3.5	0/25	43	45(0) 100	
		塩野義製薬	1202/4238 28.4	35/675 5.2	1月21日 4.8	52	125(1) 96.4	
		武田薬品工業(株)	1806/6544 27.6	30/1368 2.2	3月24日 12.5	77	189(65) 100	2015年度までに管理職比5%達成
繊維製品	ゲンゼ(株)	659/2016 32.7	6/364 1.6	1月21日 4.8				
	帝人(株)	915/5241 17.5	72/1014 7.1	1/32	41	43(18) 100	2016年度に管理職比7%達成	
	東レ(株)	765/7097 10.8	46/1143 4	0/56	60	64(2) 100		
	ユニチカ(株)	312/1285 24.3	9/256 3.5	0/19	12	15(4) 100		

食料品	味の素㈱	957/3343 28.6	89/1547 5.8	5/66 7.8	60	101(7)	
	江崎グリコ㈱	223/1234 18.1	4/286 1.4	0/17	11	13(1) 84.6	
	キリンホールディングス㈱	551/2635 20.8	55/1551 3.5	1/43 2.3	37	102(31) 99.3	2015年までに国内グループ7社女性リーダーを200人、5%を目指す
	森永乳業	613/3122 3122	19/726 2.6	1月28日 28	30	30(0) 100	
証券/商 品先物	㈱大和証券グループ本社	170/622 27.3	137/2520 5.4	3/51 5.9	190	453(17)	
	野村ホールディングス㈱	5079/12804 39.7	248/4281 5.8	3/36 8.3	245	392(2) 97.7	
電気機器	パナソニック㈱	9456/57597 16.6	291/11529 2.5	1/43 2.3		866(547)	
	㈱日立製作所	5228/33665 15.5	349/4668 3.8	0/53	293	540(15)	2015年度までに女性役員登用、2020年までに女性管理職1,000人
	富士通㈱	3800/25426 14.9	231/5464 4.2	1/65 1.5	82	186(4) 99.1	2020年度末、離任幹部社員に占める女性比率20%
	富士電機㈱	1080/10901 9.9	27/2159 1.3	1月20日 5	48	75(1) 96	女性管理職比率は2015年末までに課長職以上22%
	㈱安川電器	325/2746 11.8	1/599 0.2	0/23	7	10(1)	
	㈱リコー	1529/11167 13.7	101/3541 2.9	1/33 3	43	78(35) 100	2020年に10%
	日東工学㈱	242/1597 15.2	2/246 0.8	0/18	18	20(2) 94	
	㈱東芝	4119/35788 11.5	289/7861 3.7	1/44 2.3	198	308(12) 12	2015年度中に女性役職者比率9%を目指す
	東京エレクトロン㈱	352/1293 27.2	22/583 3.8	0/28	16	17(1) 85.7	
	ソニー㈱	2754/15531	264/5941	3/46	107	823(731)	会社トータルの目標値達成に向け分野毎に女性管理職の比率の記述をしている。女性社員の育成とそれを支える風土の醸成を着実に進めている。
	シャープ㈱	1706/18016 9.5	77/2671 2.9	1月28日 3.6	51	262(205) 99.6	
	コニカミノルタ㈱	1219/7524 16.2	28/1524 1.8	0/48	37	60(9) 100	
	キャノン㈱	3923/25696 15.3	69/5057 1.4	0/41	130	154(15) 100	
	オムロン㈱	888/4309 20.6	9/652 1.4	0/29	47	33(1) 87.3	
	NEC	4166/23361 17.8	384/9271 4.1	1/44 2.3	193	409(10) 96.1	管理職比5%程度
	三菱電機㈱	2906/29394 9.9			110	220(3)	

<参考資料 5>

科学者委員会男女共同参画分科会審議経過

平成 24 年（2012 年）

1 月 6 日 科学者委員会男女共同参画分科会(第 1 回)

役員を選出、今後の進め方について

4 月 10 日 科学者委員会男女共同参画分科会(第 2 回)

協力学術研究団体に対するアンケート調査について

5 月 15 日 科学者委員会男女共同参画分科会(第 3 回：メール審議)

行事に関する共催名義の承認について

7 月 18 日 科学者委員会男女共同参画分科会(第 4 回：メール審議)

行事に関する共催名義の承認について

8 月 3 日 科学者委員会男女共同参画分科会(第 5 回：メール審議)

シンポジウムの後援名義に係る審議付託について

10 月 9 日 科学者委員会男女共同参画分科会(第 6 回)

協力学術研究団体に対するアンケート調査結果について

平成 25 年（2013 年）

4 月 2 日 科学者委員会男女共同参画分科会(第 7 回)

協力学術研究団体に対するヒアリング調査結果について

5 月 16 日 科学者委員会男女共同参画分科会(第 8 回：メール審議)

行事に関する共催名義の承認について

10 月 3 日 科学者委員会男女共同参画分科会(第 9 回)

男女共同参画に関する大学アンケート調査について

平成 26 年（2014 年）

1 月 27 日 科学者委員会男女共同参画分科会(第 10 回)

男女共同参画に関する大学アンケート調査について

「男女共同参画は学問を変えるか？」シンポジウム案について

4 月 11 日 科学者委員会男女共同参画分科会(第 11 回)

「男女共同参画は学問を変えるか？」学術フォーラム案及び
報告案について

5 月 31 日 科学者委員会男女共同参画分科会(第 12 回)

報告案について取りまとめ

9 月 16 日 科学者委員会(第 44 回：メール審議)

報告案「学術分野における男女共同参画促進のための課題と推
進策」の審議・承認について

9月〇日 幹事会(第〇回)

報告案「学術分野における男女共同参画促進のための課題と推進策」について承認

＜参考資料 6＞学術フォーラムプログラム

女性の研究者が学問の世界に進出して久しい。これまで女性の少なかった理工系の分野でも女性研究者の育成が叫ばれるようになった。他方、学問の領域にジェンダー視点を持ちこむジェンダー研究も各分野でいちじるしい進展を見るようになった。にもかかわらず学問分野における男女共同参画は、かならずしもジェンダー研究とは親和性が高くないように見える。それどころか、職場の男女共同参画と同様、学問のディシプリンに影響を与えない範囲で、女性の参加が歓迎されているようにも見える。はたして、真理の奉仕者としての研究者は、ジェンダーを問わず同じ能力を発揮することが期待されているのだろうか？それとも女性が参入することによって、学問の組織、内容、アプローチ、評価基準等に何らかの変化が起きるし、また起こす必要があるのだろうか？このシンポジウムでは、女性研究者の参加が学問の世界を寛容させる可能性と限界について、各分野の経験にもとづいて、真摯な検討を行いたい。



男女共同参画は学問を変えるか？

日本学術会議主催

学術フォーラム

2014. 05. 31 (土)

10:00～18:00

於：日本学術会議講堂

(入場無料・事前申し込み不要・先着順)

【プログラム】

◆司会：後藤弘子(日本学術会議第一部会員、千葉大学大学院専門法務研究科教授)・大沢真理(日本学術会議第一部会員、東京大学社会科学研究所教授)

10:00～12:00 午前の部

- ◆趣旨説明「男女共同参画とジェンダー研究の近くて遠い関係」上野千鶴子(日本学術会議第一部会員、東京大学名誉教授)
- ◆報告1「学術分野における男女共同参画のこれまでの取り組み状況」小籠香椎子(日本学術会議連携会員、日本女子大学名誉教授)
- ◆報告2「学協会における男女共同参画の現状—大学の調査結果から」有信陸弘(日本学術会議第三部会員、東京大学監事)
- ◆報告3「学術における男女共同参画の現状—学協会調査結果から」新井民夫(日本学術会議第三部会員、芝浦工業大学教育イノベーションセンター教授)・島直子(首都大学東京ダイバーシティ推進室特任研究員)
- ◆報告4「学術分野における男女共同参画の現状とその評価」江原由美子(日本学術会議第一部会員、首都大学東京大学院人文科学研究科教授)

13:00～15:30 午後の部

- ◆報告1「男女共同参画は社会科学を変えるか？」岡野八代(同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科教授)
- ◆報告2「男女共同参画は人文科学を変えるか？」和泉ちえ(千葉大学大学院人文科学研究科教授)
- ◆報告3「男女共同参画は医学を変えるか？」桃井真里子(日本学術会議第二部会員、国際医療福祉大学副学長)
- ◆報告4「男女共同参画は人工物科学を変えるか？」中西準子(独立行政法人産業技術総合研究所フェロー)

16:00～18:00 討論・まとめ

- ◆討論：加藤万里子(慶應義塾大学理工学部教授)・貴堂嘉之(一橋大学大学院社会学研究科教授)・藤垣裕子(日本学術会議連携会員、東京大学大学院総合文化研究科教授)
- ◆閉会挨拶・まとめ「男女共同参画は学問に何をもたらすべきか？」辻村みよ子(日本学術会議第一部会員、明治大学法科大学院教授)



主催 日本学術会議社会学委員会ジェンダー研究分科会、複合領域ジェンダー分科会、史学委員会歴史学とジェンダー分科会、法學委員会ジェンダー法分科会、科学者委員会男女共同参画分科会
 後援 日本女性学会／日本フェミニスト経済学会／国際ジェンダー学会／ジェンダー法学会／ジェンダー史学会／日本ジェンダー学会／人文社会科学系男女共同参画学協会連合会設立準備会／お茶の水女子大学ジェンダー研究センター／奈良女子大学アジア・ジェンダー文化学研究中心／明治大学法科大学院ジェンダー法センター／明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター／一橋大学大学院社会学研究科ジェンダー社会科学研究センター／早稲田大学ジェンダー研究所／東京女子大学女性学研究所／城西国際大学ジェンダー・女性学研究所／大阪府立大学女性学研究所／京華大学女性歴史文化研究所／夏知廉徳大学ジェンダー・女性学研究所／立教大学ジェンダーフォーラム／北海道大学大学院文学研究科応用倫理研究教育センター／東北大学男女共同参画推進センター／イメージジェンダー研究会／女性科学研究者の環境改善に関する懇談会／認定NPO法人ウイメンズアクションネットワーク
 場所：日本学術会議(港区六本木7丁目22-34 東京メトロ千代田線乃木坂駅出口5・徒歩1分)・問い合わせ先：scjsection1@gmail.com